

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)
麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)
麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,603,598	2,521,868	927,383	972,827	3,839,801
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,729	42,451	54,835	36,937	23,085
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	69,197	17,916	63,550	29,968	35,824
持分法を適用した 場合の投資損失() (千円)	11,599	9,911	1,908	2,983	743
資本金 (千円)			209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (千株)			3,420	3,420	3,420
純資産額 (千円)			1,313,335	1,384,735	1,422,169
総資産額 (千円)			2,817,574	2,864,111	3,076,150
1株当たり純資産額 (円)			384.21	405.22	416.05
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	20.24	5.24	18.59	8.77	10.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					5
自己資本比率 (%)			46.6	48.3	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,332	115,007			38,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,902	9,881			51,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,993	70,441			2,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			380,197	368,154	313,707
従業員数 (名)			85	87	82

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第49期及び第50期第3四半期会計期間につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第3四半期累計(会計)期間及び第50期第3四半期累計期間につきましては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	87
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注高及び施工高の状況】

当第3四半期会計期間における受注実績、完成工事高実績及び施工高実績を工事別に示すと、次のとおりであります。

なお、商品販売については、販売と仕入及び受注との差異が僅少なため、4「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における経営成績の分析の記載を参照願います。

(1) 受注高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工事別	前四半期会計期間(前期)繰越工事高(千円)	四半期会計期間(期中)受注高(千円)	計(千円)	四半期会計期間(期中)完成工事高(千円)	四半期会計期間末(期末)繰越工事高			四半期会計期間(期中)施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高(%、千円)		
前第3四半期 会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	気泡コンクリート工事	464,251	1,197,306	1,661,557	639,285	1,022,272	7.4	75,878	448,923
	地盤改良工事	24,561	194,130	218,691	134,497	84,194	18.0	15,166	145,086
	補修工事		150,230	150,230	145,077	5,152			145,077
	その他工事		4,509	4,509	1,309	3,200			1,309
	計	488,812	1,546,175	2,034,987	920,168	1,114,819	8.2	91,044	740,396
当第3四半期 会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	気泡コンクリート工事	797,522	467,374	1,264,896	667,090	597,806	2.9	17,146	664,729
	地盤改良工事	72,692	257,708	330,400	244,090	86,310	0.8	691	229,258
	補修工事		63,840	63,840	45,722	18,117			45,722
	その他工事		10,880	10,880	10,880				10,880
	計	870,215	799,802	1,670,017	967,782	702,234	2.5	17,838	950,590
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	気泡コンクリート工事	756,450	2,936,482	3,692,932	2,921,574	771,358	0.5	3,928	2,649,599
	地盤改良工事	63,000	691,892	754,892	697,821	57,071	2.5	1,409	668,190
	補修工事		192,709	192,709	192,422	287			192,422
	その他工事		5,398	5,398	5,398				5,398
	計	819,450	3,826,483	4,645,933	3,817,215	828,717	0.6	5,338	3,515,610

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前四半期会計期間(前期)以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、四半期会計期間(期中)受注高にその増減を含んでおります。したがって、四半期会計期間(期中)完成工事高にも係る増減額が含まれております。

3 四半期会計期間末(期末)繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 四半期会計期間(期中)施工高は、(四半期会計期間(期中)完成工事高 + 四半期会計期間末(期末)繰越施工高 - 前四半期会計期間末(前期末)繰越施工高)となります。

(2) 完成工事高

期別	工事別	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)	前年同四半期比 (%)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	気泡コンクリート工事	528,984	110,300	639,285	20.5
	地盤改良工事	110,162	24,335	134,497	62.7
	補修工事	130,958	14,118	145,077	6,585.6
	その他工事		1,309	1,309	86.0
	計	770,105	150,063	920,168	1.9
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	気泡コンクリート工事	450,096	216,994	667,090	4.3
	地盤改良工事	138,282	105,807	244,090	81.5
	補修工事	43,740	1,982	45,722	68.5
	その他工事	9,480	1,400	10,880	731.2
	計	641,598	326,184	967,782	5.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含めて記載しております。
 3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 請負金額2,000万円以上の主なもの

(注文者)	(工事名)
金子建設株式会社 株式会社間組	福岡地家裁久留米支部庁舎耐震改修工事 水場から減圧水槽 1500mm導水管布設 替工事(その14)
大成建設株式会社	中野区鷺宮一丁目地先から新宿区西落 合二丁目地先間配水本管(1500mm、 1350mm)トンネル内配管及び立坑築造並 びに配水本管(1350mm~500mm)新設工事
株式会社古瀬組	宇治浄水場導水施設更新事業導水管ト ンネル内配管工事
鹿島建設株式会社	杉並区井草三丁目地先から中野区鷺宮 一丁目地先間配水本管(1500mm)トン ネル内配管及び立坑築造工事

当第3四半期会計期間 請負金額2,000万円以上の主なもの

(注文者)	(工事名)
J F E エンジニアリング株式会社 株式会社平尾工務店	新根岸幹線配管工事 山形自動車道友江工事に伴う軽量盛土 工事
日特建設株式会社	大和御所道路池之内高架橋下部工事
金子建設株式会社	事務所外構整備その他工事
J F E エンジニアリング株式会社	横浜幹線 期配管工事

- 4 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

(注文者)	(金額)	(割合)
金子建設株式会社	130,958千円	14.2%

当第3四半期会計期間

(注文者)	(金額)	(割合)
J F E エンジニアリング株式会社	122,504千円	12.7%

(3) 手持工事高 (平成22年12月31日現在)

工事別	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
気泡コンクリート工事	312,429	285,376	597,806
地盤改良工事	47,143	39,166	86,310
補修工事		18,117	18,117
その他工事			
計	359,573	342,661	702,234

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含めて記載しております。
 3 手持工事のうち請負金額2,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
J F E エンジニアリング株式会社	新根岸幹線配管工事	平成23年3月
J F E エンジニアリング株式会社	横浜幹線 期配管工事	平成23年3月
佐田建設株式会社	常磐自動車道日立トンネル補修工事	平成23年2月
飛鳥建設株式会社	町田市相原町1241番地先から鑿水小山給水所間(1500mm)トンネル内配管及び立坑築造工事	平成23年7月
奥村組土木興業株式会社	八王子梶田町545番地から町田市相原町2781番地先間送水管(1500mm)トンネル内配管及び立坑築造工事	平成23年7月

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国や欧州など海外経済の減速による輸出減に急激な円高が追い討ちをかけたほか、エコカー補助金の終了など政策効果の息切れを背景に景気回復は足踏み状態に逆戻りし、またデフレ脱却の出口も見えず、日本経済は自律的な回復に向かう確かな手応えをつかめないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資の回復基調が続いたものの、政府建設投資の大幅な減少により、建設投資全体としては減少傾向が続き受注競争も一層激しくなるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は「3カ年中期経営計画」に基づき、本社機能を強化し営業展開の強化や工事原価低減に取組み、引続き受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、当第3四半期会計期間の業績は、地盤改良工事の受注が増加しましたが、気泡コンクリート工事及び補修工事の受注が大幅に減少したことから、全体の受注高は799百万円(前年同四半期比48.3%

減)となりました。売上高は、第2四半期会計期間末の手持工事が多かったことから972百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

各段階の損益につきましては、工事原価低減への取り組みの効果が表れ完成工事利益率が改善したことから、営業利益32百万円(前年同四半期は営業損失55百万円)、経常利益36百万円(前年同四半期は経常損失54百万円)、四半期純利益29百万円(前年同四半期は四半期純損失63百万円)となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成する工事の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

大型工事の受注がそれぞれなかったことから、軽量盛土工事の受注高が154百万円(前年同四半期比69.1%減)、管路中詰工事の受注高が213百万円(前年同四半期比56.0%減)、空洞充填工事の受注高が99百万円(前年同四半期比53.3%減)となり、気泡コンクリート工事全体の受注高は467百万円(前年同四半期比61.0%減)と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましては、第2四半期会計期間末の手持工事が多かったことから、軽量盛土工事の完成工事高が306百万円(前年同四半期比13.9%増)、管路中詰工事の完成工事高が195百万円(前年同四半期比25.7%減)、空洞充填工事の完成工事高が165百万円(前年同四半期比54.1%増)となり、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は667百万円(前年同四半期比4.3%増)と増加いたしました。

(地盤改良工事)

HYS C杭工法の受注が増加したことから、地盤改良工事の受注高は257百万円(前年同四半期比32.8%増)となりました。

完成工事高につきましても、第2四半期会計期間末の手持工事が多かったこともあり、地盤改良工事の完成工事高は244百万円(前年同四半期比81.5%増)と増加いたしました。

(補修工事)

大型工事の受注がなかったことから、受注高は63百万円(前年同四半期比57.5%減)となりました。完成工事高につきましても45百万円(前年同四半期比68.5%減)となりました。

(その他工事)

受注高は10百万円(前年同四半期比141.3%増)、完成工事高も10百万円(前年同四半期比731.2%増)となりました。

(商品販売)

売上高は、固化剤、起泡剤の販売などで5百万円(前年同四半期比30.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ212百万円減少し2,864百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が42百万円、完成工事未収入金が221百万円減少したことなどによる流動資産の減少などによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ174百万円減少し1,479百万円となりました。その主な要因としましては、工事未払金が92百万円、未払消費税等が21百万円、賞与引当金が20百万円減少したことなどによる流動負債の減少や、償還により社債が37百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ37百万円減少し1,384百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払や当第3四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は41百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは主に貸倒引当金の減少42百万円、売上債権の増加54百万円となったものの、税引前四半期純利益36百万円、仕入債務の増加96百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は20百万円(前年同四半期比56.0%減)となりました。これは主に定期預金の払戻などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は27百万円(前年同四半期比99.7%増)となりました。これは主に短期借入金の純増などによるものであります。

これにより当第3四半期会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、第2四半期会計期間末に比べ89百万円増加し、368百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		3,420		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,415,000	3,415	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,415	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式730株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	139	150	144	138	136	134		137	138
最低(円)	125	125	140	128	135	134		137	115

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	403,454	394,307
受取手形	² 272,501	314,615
完成工事未収入金	565,644	786,960
売掛金	2,415	1,389
未成工事支出金	17,838	5,338
原材料及び貯蔵品	37,198	21,194
前払費用	16,514	12,602
繰延税金資産	40,765	23,061
その他	16,292	10,406
貸倒引当金	22,548	28,162
流動資産合計	1,350,077	1,541,715
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	62,563	63,729
構築物(純額)	570	769
機械及び装置(純額)	67,139	78,935
車両運搬具(純額)	587	915
工具、器具及び備品(純額)	11,062	14,557
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産(純額)	3,669	4,475
有形固定資産計	¹ 1,268,432	¹ 1,286,222
無形固定資産		
リース資産	25,376	28,795
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産計	27,726	31,145
投資その他の資産		
投資有価証券	18,700	20,998
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	7,243	53,635
長期前払費用	2,789	1,624
繰延税金資産	69,327	65,738
敷金	16,624	17,781
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	27,208	73,600
投資その他の資産計	216,200	214,902
固定資産合計	1,512,359	1,532,270
繰延資産		
社債発行費	1,674	2,165
繰延資産合計	1,674	2,165
資産合計	2,864,111	3,076,150

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 643,391	647,896
工事未払金	307,956	400,843
買掛金	-	648
短期借入金	56,000	66,000
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
リース債務	8,686	8,686
未払金	62,163	64,731
未払費用	1,109	3,892
未払法人税等	1,905	9,281
未払消費税等	2,462	23,498
未成工事受入金	8,886	4,935
賞与引当金	7,322	27,468
完成工事補償引当金	3,739	3,818
その他	13,564	1,479
流動負債合計	1,171,187	1,317,180
固定負債		
社債	89,000	126,000
リース債務	19,732	26,247
退職給付引当金	172,690	163,660
役員退職慰労引当金	24,321	18,103
受入保証金	2,444	2,791
固定負債合計	308,188	336,801
負債合計	1,479,376	1,653,981

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	5,990	29,016
利益剰余金合計	1,003,059	1,038,066
自己株式	742	613
株主資本合計	1,391,917	1,427,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,181	4,883
評価・換算差額等合計	7,181	4,883
純資産合計	1,384,735	1,422,169
負債純資産合計	2,864,111	3,076,150

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,603,598	2,521,868
完成工事高	2,586,997	2,508,125
商品売上高	16,601	13,743
売上原価	2,226,347	2,093,463
完成工事原価	2,217,988	2,084,620
商品売上原価	8,359	8,843
売上総利益	377,251	428,405
完成工事総利益	369,009	423,505
商品売上総利益	8,241	4,899
販売費及び一般管理費	441,767	476,425
役員報酬	32,365	32,095
従業員給料手当	183,218	207,348
賞与引当金繰入額	4,517	4,464
退職金	-	300
退職給付費用	10,459	10,920
役員退職慰労引当金繰入額	3,885	6,218
法定福利費	30,548	36,416
福利厚生費	1,819	3,265
修繕維持費	7,414	8,209
事務用品費	5,884	7,586
通信交通費	38,286	38,819
動力用水光熱費	4,712	5,156
調査研究費	538	556
広告宣伝費	1,306	2,451
交際費	5,469	3,356
寄付金	17	17
地代家賃	22,886	29,867
減価償却費	10,725	12,098
租税公課	13,239	12,760
保険料	8,366	1,505
雑費	56,106	53,010
営業損失()	64,516	48,020
営業外収益		
受取利息	196	137
受取手数料	1,340	415
受取配当金	392	392
受取技術料	2,595	8,660
雑収入	4,314	3,364
営業外収益合計	8,838	12,970

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	2,798	1,768
支払保証料	-	1,744
手形売却損	1,079	1,688
雑支出	1,172	2,199
営業外費用合計	5,051	7,401
経常損失()	60,729	42,451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,499	5,664
償却債権取立益	-	857
特別利益合計	6,499	6,522
特別損失		
固定資産除却損	-	1,930
前期損益修正損	2,800	-
特別損失合計	2,800	1,930
税引前四半期純損失()	57,029	37,859
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,349
法人税等調整額	10,804	21,292
法人税等合計	12,168	19,943
四半期純損失()	69,197	17,916

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	927,383	972,827
完成工事高	920,168	967,782
商品売上高	7,214	5,044
売上原価	838,362	791,247
完成工事原価	833,679	787,958
商品売上原価	4,682	3,289
売上総利益	89,021	181,580
完成工事総利益	86,489	179,824
商品売上総利益	2,532	1,755
販売費及び一般管理費	144,674	149,064
役員報酬	9,810	11,119
従業員給料手当	59,522	59,500
賞与引当金繰入額	4,517	4,464
退職給付費用	2,350	2,617
役員退職慰労引当金繰入額	1,703	1,887
法定福利費	10,529	11,097
福利厚生費	721	2,072
修繕維持費	2,435	2,360
事務用品費	2,075	1,498
通信交通費	13,155	11,940
動力用水光熱費	1,395	1,615
調査研究費	178	125
広告宣伝費	238	604
貸倒引当金繰入額	-	4,069
交際費	1,626	874
寄付金	5	5
地代家賃	7,765	10,437
減価償却費	3,504	4,163
租税公課	3,678	3,803
保険料	2,059	403
雑費	17,400	14,403
営業利益又は営業損失()	55,652	32,515
営業外収益		
受取利息	35	4
受取手数料	401	109
受取配当金	172	172
受取技術料	1,585	3,827
雑収入	233	2,027
営業外収益合計	2,428	6,142

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,045	422
支払保証料	-	588
手形売却損	269	485
雑支出	296	223
営業外費用合計	1,611	1,720
経常利益又は経常損失()	54,835	36,937
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,751	-
特別利益合計	2,751	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	52,084	36,937
法人税、住民税及び事業税	406	394
法人税等調整額	11,060	6,575
法人税等合計	11,466	6,969
四半期純利益又は四半期純損失()	63,550	29,968

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	57,029	37,859
減価償却費	30,174	33,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,817	52,006
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,240	9,030
賞与引当金の増減額(は減少)	23,747	20,146
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,114	6,218
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	233	79
受取利息及び受取配当金	588	352
支払利息	2,798	1,768
売上債権の増減額(は増加)	132,841	308,796
未成工事支出金の増減額(は増加)	176,174	12,500
たな卸資産の増減額(は増加)	4,765	16,003
仕入債務の増減額(は減少)	109,733	88,210
未払金の増減額(は減少)	4,861	8,585
未払消費税等の増減額(は減少)	9,111	21,036
未成工事受入金の増減額(は減少)	31,731	3,950
その他	828	1,023
小計	97,321	124,600
利息及び配当金の受取額	588	352
利息の支払額	2,986	1,311
法人税等の支払額	30,590	8,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,332	115,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,900	70,900
定期預金の払戻による収入	116,200	116,200
有形固定資産の取得による支出	5,397	35,605
有形固定資産の売却による収入	-	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,902	9,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	49,000	10,000
長期借入金の返済による支出	14,400	-
社債の償還による支出	34,500	37,000
リース債務の返済による支出	6,025	6,514
自己株式の取得による支出	-	128
配当金の支払額	17,068	16,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,993	70,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,241	54,446
現金及び現金同等物の期首残高	328,955	313,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,197	368,154

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する 会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を 適用しております。 なお、これにより、四半期財務諸表に与える影響はあ りません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業 外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「支払保証料」は821千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業 外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「支払保証料」は86千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,000,654千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,017,397千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,804千円 支払手形 18,997千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成する工事の割合が第4四半期に偏るといった傾向があります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 415,497千円	現金預金 403,454千円
預入期間が3か月超の定期預金 35,300千円	預入期間が3か月超の定期預金 35,300千円
現金及び現金同等物 380,197千円	現金及び現金同等物 368,154千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,730

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,091	5	平成22年3月31日	平成21年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	36,668 千円	関連会社に対する投資の金額	36,668 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	26,016 千円	持分法を適用した場合の投資の金額	25,039 千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	11,599 千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	9,911 千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	36,668 千円	関連会社に対する投資の金額	36,668 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	26,016 千円	持分法を適用した場合の投資の金額	25,039 千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,908 千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,983 千円

開示対象特別目的会社に関する事項

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
405.22円	416.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,384,735	1,422,169
普通株式に係る純資産額(千円)	1,384,735	1,422,169
普通株式の発行済株式数(千株)	3,420	3,420
普通株式の自己株式数(千株)	2	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,417	3,418

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 20.24円	1株当たり四半期純損失金額() 5.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	69,197	17,916
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	69,197	17,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,418	3,417

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 18.59円	1株当たり四半期純利益金額 8.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	63,550	29,968
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	63,550	29,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,418	3,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。